

<2016年2月10日復興まちづくり・災害遺構研究会>

(事後のまとめ)

コメント

林 勲男 (国立民族学博物館)

災害遺構の保存・解体をめぐるには被災地である地元だけでなく、広い関心を呼び、様々なところで議論が交わされている。今年度、内閣府に「『災害遺構』の収集および活用に関する検討委員会」が設置され、私もメンバーとなっている。目的は全国各地の災害遺構の活用の実態を把握し、将来に生かすための情報の集約であり、特に若い世代に対して利活用の可能性を検討することを促す目的である。3月末にはその成果がウェブ上で公開される予定である。

東日本大震災被災地では、災害遺構の保存・解体の問題は、震災発生後の早い段階から、研究者やジオパーク関係者などから保存することの意義などが示されており、被災地だけの問題ではなくなっていた。確かに甚大な被害をもたらした災害を記憶にとどめるため、あるいはそこで学んだ教訓を将来に継承するため、さらには建造物の破壊を専門的に検証するためには、保存が必要という声は被災地内外ともに大きい。その一方で、被災地の中でも保存を望む声と、一刻も早い解体と撤去を望む声があり、双方の声に耳を傾けようとした自治体ほど、結論を出すことが難しい状況に陥ってしまっているのが現状である。

さて、「ダーク・ツーリズム」の訪問先として、災害遺構を考えるということであるが、観光は目的地を訪れるゲスト側と、それを受け入れるホスト側があって成立する。観光を研究するお二人のお話は、ゲスト側にとってのツーリズムにウェイトが置かれているように伺った。そして被災地のダーク・ツーリズムは学ぶための観光であり、決して興味半分、物見遊山で終わっていいものではないことも、お二人の発表から明らかである。

言うまでも被災地といっても一様ではなく、ある遺構が存在する地域の住民であっても、さらにはその遺構で亡くなった方の遺族であっても、保存・解体をめぐるの見解は多様であり、置かれた状況の変化や地域の復興の進展状況によって、その考え方も変わってきていることは、新聞やテレビ報道がすでに取り上げているところである。将来の防災・減災にむけて、また史料としての利活用の可能性があるものを、解体費用の当てがあるうちにというだけで早々に解体・撤去するのではなく、地元での合意形成をはかろうという考えも理解できる。しかしあえて、遺族としての当事者性をもつ方々に寄り添ってみると、「ダーク・ツーリズム」や「観光」といった言葉は、亡くなった人の最後の場、そこを訪れると出会い、言葉を交わせるような、非常にパーソナルな場としての遺構を語るにはふさわしくないと感じる方が多いのではないだろうか。そうではないと否定するにしても、数の多少を示すことはできないだろうし、私にもその用意はない。まだそうしたデータを探れる状況ではないからである。

日本国内だけでなく海外の事例も多く取り上げられたが、保存に至った経緯あるいは解体に至った経緯について、住民、行政、専門家などがどのような議論を交わし、いかに財源を確保し、そしてどのような活動を展開した結果なのか、また、現在の活動やその課題などについて、個々の先例についてより詳細な情報を知りたいと強く思った次第である。

主催：(科研) 基盤 (B) 海外学術調査「復興・防災まちづくりとジェンダー」

共催：神戸復興塾 3.11 支援集会